



平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月15日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 072 (362) 5235
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年11月期第3四半期 | 2,123 | △14.5 | △69 | — | △64 | — | △90 | — |
| 26年11月期第3四半期 | 2,482 | 1.6 | 51 | △55.6 | 52 | △57.0 | 34 | △68.4 |

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 △110百万円 (—%) 26年11月期第3四半期 39百万円 (△65.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年11月期第3四半期 | △6.25 | — |
| 26年11月期第3四半期 | 2.34 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年11月期第3四半期 | 2,106 | 1,424 | 67.6 | 98.52 |
| 26年11月期 | 2,214 | 1,535 | 69.4 | 106.18 |

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 1,424百万円 26年11月期 1,535百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年11月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 27年11月期 | — | — | — | — | — |
| 27年11月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,800 | △13.5 | △128 | — | △124 | — | △138 | — | △9.54 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年11月期3Q | 14,940,000株 | 26年11月期 | 14,940,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年11月期3Q | 477,401株 | 26年11月期 | 475,482株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年11月期3Q | 14,463,281株 | 26年11月期3Q | 14,569,624株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安や各種の経済政策の効果により、平成26年4月に実施された消費税増税による景気の減速から緩やかに回復しており、個人消費や雇用情勢が改善傾向にあることから、企業収益にも持ち直しの動きが見えております。

しかしながら、中国を始めとするアジア諸国の景気の下振れリスクや国内消費の落ち込みによる景気腰折れ懸念などにより経済への悪影響が生じる恐れがあるなど、全面的に回復局面にあるとは言えない状況であります。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、住宅建設に持ち直しの動きが見られるものの、リフォーム市場の景況感が一進一退の様相を見せるなど、依然として不透明な状況が続いておりますが、今後につきましては、リフォーム市場や高齢者向けの住居建設などが比較的堅調に推移することが期待されます。

このような経済環境の中、当社グループは継続的な成長を見込んでおります介護分野やリフォーム向けの営業強化、インバウンド需要の取り込み、海外市場における新規販路拡大などの販売強化を進めるとともに、商品・材料の仕入コストの削減などに取組むことで、経営基盤の強化、売上の拡大及び収益構造の改善に努めてまいりました。

その結果、ケアシス(福祉介護向け商品)事業やベトナムを中心とした海外事業が前年同期を上回る成果を挙げることが出来ました。しかし、消費税増税の反動減が想定以上に長引いたことにより、前期後半に与信管理強化を行った影響による売上減少のリカバリーが追いつかなかったことや、急激な円安による仕入コスト上昇の影響を受けたこと、加えて繰延税金資産を取り崩したことにより、業績は前年を大幅に下回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,123百万円(前年同四半期比14.5%減)、営業損失は69百万円(前年同四半期は51百万円の営業利益)、経常損失は64百万円(前年同四半期は52百万円の経常利益)、四半期純損失は90百万円(前年同四半期は34百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は2,106百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円減少となりました。その主な要因は、商品及び製品が45百万円増加した一方で、現金及び預金が35百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が88百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては682百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円増加となりました。その主な要因は、未払費用が24百万円減少したこと及び未払金が12百万円減少した一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が41百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては1,424百万円となり、前連結会計年度末に比べて111百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が90百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が9百万円減少したこと並びに繰延ヘッジ損益が10百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ平成27年7月15日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

従来、工具、器具及び備品の耐用年数については、法人税等に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当連結会計年度より、一部の工具、器具及び備品については、当該資産の物理的寿命及び製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,542千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 528,719 | 493,259 |
| 受取手形及び売掛金 | 595,835 | 506,971 |
| 商品及び製品 | 298,369 | 343,678 |
| 前渡金 | 55,807 | 63,193 |
| 繰延税金資産 | 36,692 | 22,621 |
| その他 | 37,992 | 29,803 |
| 貸倒引当金 | △200 | — |
| 流動資産合計 | 1,553,216 | 1,459,528 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 133,108 | 126,430 |
| 構築物(純額) | 7,569 | 6,782 |
| 機械及び装置(純額) | 10,001 | 7,603 |
| 車両運搬具(純額) | 421 | 315 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 14,274 | 30,392 |
| 土地 | 297,376 | 297,376 |
| リース資産(純額) | 7,557 | 11,573 |
| 建設仮勘定 | 12,373 | 958 |
| 有形固定資産合計 | 482,681 | 481,433 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 42,253 | 37,776 |
| 投資有価証券 | 42,026 | 33,105 |
| 投資不動産(純額) | 78,341 | 76,453 |
| 出資金 | 50 | 50 |
| 団体生命保険金 | 2,909 | 3,812 |
| 差入保証金 | 12,033 | 14,681 |
| その他 | 1,010 | 40 |
| 貸倒引当金 | △48 | — |
| 投資その他の資産合計 | 136,322 | 128,143 |
| 固定資産合計 | 661,257 | 647,353 |
| 資産合計 | 2,214,474 | 2,106,881 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 70,146 | 64,576 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 128,971 | 151,068 |
| 未払金 | 59,641 | 47,037 |
| 未払費用 | 30,783 | 6,054 |
| 未払法人税等 | 4,446 | 1,258 |
| 賞与引当金 | 3,930 | 15,360 |
| その他 | 29,481 | 20,930 |
| 流動負債合計 | 327,400 | 306,285 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 235,165 | 254,084 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,789 | 20,364 |
| 退職給付に係る負債 | 53,590 | 49,109 |
| 預り営業保証金 | 36,491 | 33,544 |
| 株式給付引当金 | — | 6,005 |
| 繰延税金負債 | 2,612 | 2,979 |
| その他 | 6,529 | 9,698 |
| 固定負債合計 | 351,177 | 375,786 |
| 負債合計 | 678,577 | 682,071 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,403,250 | 1,403,250 |
| 利益剰余金 | 140,311 | 49,969 |
| 自己株式 | △40,935 | △41,110 |
| 株主資本合計 | 1,502,626 | 1,412,108 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,419 | 11,641 |
| 繰延ヘッジ損益 | 13,447 | 2,697 |
| 為替換算調整勘定 | △1,597 | △1,637 |
| その他の包括利益累計額合計 | 33,269 | 12,701 |
| 純資産合計 | 1,535,896 | 1,424,809 |
| 負債純資産合計 | 2,214,474 | 2,106,881 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 2,482,423 | 2,123,504 |
| 売上原価 | 1,587,417 | 1,358,456 |
| 売上総利益 | 895,006 | 765,048 |
| 販売費及び一般管理費 | 843,023 | 835,000 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 51,982 | △69,952 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29 | 43 |
| 受取配当金 | 603 | 413 |
| 仕入割引 | 5,107 | 4,144 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14 | — |
| 為替差益 | 2,821 | 9,960 |
| 雑収入 | 4,983 | 2,255 |
| 営業外収益合計 | 13,559 | 16,817 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,396 | 2,894 |
| 売上割引 | 8,607 | 8,136 |
| 雑支出 | 1,090 | 86 |
| 営業外費用合計 | 13,094 | 11,117 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 52,448 | △64,252 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) | 52,448 | △64,252 |
| 法人税等 | 18,352 | 26,090 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 34,096 | △90,342 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 34,096 | △90,342 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 34,096 | △90,342 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,140 | △9,777 |
| 繰延ヘッジ損益 | △9,542 | △10,749 |
| 為替換算調整勘定 | △3 | △40 |
| その他の包括利益合計 | 5,594 | △20,568 |
| 四半期包括利益 | 39,690 | △110,910 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 39,690 | △110,910 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。